

平成20年6月期 中間決算短信 (非連結)



平成20年2月22日

上場会社名 株式会社 かんなん丸
 コード番号 7585
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤栄治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 中村豊輝
 半期報告書提出予定日 平成20年3月26日

上場取引所 JASDAQ
 URL <http://www.kannanmaru.co.jp>

TEL (048) 881-9056 (代表)
 配当支払開始予定日 平成一年一月一日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年12月中間期の業績 (平成19年7月1日～平成19年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月中間期	3,279	△0.7	240	△21.5	241	△19.8	129	△22.2
18年12月中間期	3,301	2.1	306	△3.3	301	△9.9	166	1.2
19年6月期	6,484		568		559		350	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月中間期	30	03	—	—
18年12月中間期	38	65	38	58
19年6月期	81	34	81	21

(参考) 持分法投資損益 19年12月中間期 - 百万円 18年12月中間期 - 百万円 19年6月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年12月中間期	4,492		3,688		82.1	854	20	
18年12月中間期	4,158		3,456		83.1	803	28	
19年6月期	4,342		3,640		83.8	846	03	

(参考) 自己資本 19年12月中間期 3,688百万円 18年12月中間期 3,456百万円 19年6月期 3,640百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年12月中間期	294		△95		△110		1,095	
18年12月中間期	414		△238		△110		892	
19年6月期	664		△407		△76		1,007	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年6月期	0	00	21	00	21	00
20年6月期(実績)	0	00	—			
20年6月期(予想)	—		16	00	16	00

(注) 19年6月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭

3. 平成20年6月期の業績予想 (平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	6,650	2.6	610	7.2	600	7.3	318	△8.9	73	28

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月中間期 4,351,308株 18年12月中間期 4,351,308株 19年6月期 4,351,308株

② 期末自己株式数 19年12月中間期 33,146株 18年12月中間期 48,670株 19年6月期 47,690株

（注）1株当たり中間（当期）純利益の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料の4ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期の日本経済は、サブプライムローン問題に端を発した株式市場の急激な変化、原油の価格高騰に伴う諸物価の値上がり等により、個人消費については先行きの不透明感が強まり、依然として低迷を続けております。飲食業界におきましては、市場規模の縮小が続き、食材価格の高騰、賃金の上昇等、相変わらず厳しい経営状態が続いております。

こうした状況の下、当社は「日本海庄や」2店を開店いたしました。また、「KUSHI949KYU」2店を全面改装し、1店を「日本海庄や」に、1店を「やるき茶屋」に業態変更いたしました。

この結果、当中間期末の店舗数は、大衆割烹「庄や」37店、「日本海庄や」29店、カラオケスタジオ「うたうんだ村」6店、旬菜・炭焼「炉辺」2店、気楽な安らぎ処「やるき茶屋」2店、無国籍料理「KUSHI949KYU」1店、コーヒー専門店「ドトールコーヒーショップ」1店の合計78店となっております。

当中間期の営業活動につきましては、引き続き、既存店の活性化を図り、地域一番店を目指す方針に基づき、人材の登用を積極的に行い、また、「わざわざご来店いただいたお客様」に感謝するためのきめ細かい施策を実地してまいりました。

この結果、当中間期の業績は、売上高3,279百万円（前中間期比0.7%減）となりました。営業利益は240百万円（前中間期比21.5%減）、経常利益は241百万円（前中間期比19.8%減）、中間純利益は129百万円（前中間期比22.2%減）となりました。下半期も依然として厳しい経営環境が続くものと思われまます。このような状況の中で、上半期の営業戦略を継続し間接費の効果的運用に努めて参ります。今後の新店出店は、2店を計画いたしており、期末の店舗数は80店になる予定でございます。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債および純資産の状況

流動資産は、1,340百万円（前期末比 7.9%増、98百万円増）となりました。現金及び預金は、1,142百万円（前期末比 8.8%増、92百万円増）となりました。

固定資産は、3,151百万円（前期末比 1.6%増、50百万円増）となりました。これは、主に新規出店2店舗及び改装2店舗による有形固定資産の増加によるものであります。

流動負債は、768百万円（前期末比 19.1%増、123百万円増）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による未払金の増加によるものであります。

固定負債は、35百万円（前期末比 38.2%減、21百万円減）となりました。

純資産の部は、3,688百万円となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同様物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ88百万円増加し、当期末には1,095百万円となりました。

当中間期におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において営業活動の結果得られた資金は294百万円（前年同期比 28.9%減）となりました。

これは主に税引前当期純利益233百万円（前年同期比 21.2%減）、減価償却費160百万円（前年同期比 3.4%減）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において投資活動の結果使用した資金は95百万円（前年同期比 59.9%減）となりました。

これは主に新規出店及び改装に伴う有形固定資産の取得による支出が72百万円（前年同期比 66.7%減）となったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において財務活動の結果使用した資金は110百万円（前年同期比 0.3%減）となりました。

これは主に配当金の支払額90百万円（前年同期比 31.6%増）等によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成16年6月期	平成17年6月期	平成18年6月期	平成19年6月期	平成19年12月 中間期
自己資本比率（％）	74.8	79.8	82.5	83.8	82.1
時価ベースの自己資本比率 （％）	102.5	115.1	128.6	113.3	103.3
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率（年）	37.4	37.8	20.6	18.6	15.6
インタレスト・カバレッジ・ レシオ（倍）	168.8	239.4	377.0	567.3	504.7

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

（中間期においては、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識しており、積極的に対応してまいります。基本的には、業績に応じて株式の分割や増配により、利益還元を行うことを基本方針としております。

(4) 事業等のリスク

1. 株式会社大庄及び株式会社イズ・プランニングとの関係について

当社は、株式会社大庄及び株式会社イズ・プランニングとの間で、フランチャイズ契約を締結しております。これらの契約は、当社の事業の根幹にかかわる重要な契約ですので、事由の如何にかかわらず、これらの契約が終了、解除又は大きく変更された場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間期末現在において当社が判断したものであります。

2. 食の安全性及び店舗の衛生管理について

当社は、安全安心な料理を提供することを使命としておりますが、今後食材に関する風評被害が起こった場合、また、店舗においては厳正な品質管理及び衛生管理を実地しておりますが、衛生問題が発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

3. 出店戦略について

当社の基本的な出店戦略は、埼玉県を中心に埼玉近郊へ徐々に地域を拡大しております。さまざまな理由により計画通りの出店が出来ない場合、また、競合店の出店等による場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

4. 店舗保証金について

当社は、店舗の建物を賃借して出店しており、出店時に建物所有者に対して保証金の差入れを行っております。建物の所有者である法人、個人が破綻等の状況に陥り建物の継続的使用や債権の回収が困難となった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

5. 人材の確保・育成について

当社は、人材の確保及び研修・教育に力を入れておりますが、店長・調理長等の育成には時間がかかるため、調理や接客等のオペレーションレベルが落ちる場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

6. パート等短時間労働者への社会保険適用拡大について

厚生労働省は、パート等短時間労働者への社会保険適用基準の拡大を検討しています。今後、この法改正が実施された場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は関係会社がないため、記載する事項はございません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は社是であります「お客様のわざわざに感激申し上げ、わざわざをもってお答えする」を全社員に深く浸透させ、差別化したサービスの実行に日々努めております。

出店戦略は、将来性もあり急成長を遂げる県として注目されている埼玉県を中心に、周辺地域に拡大していくという考え方を基本としております。この地域において「街角に一軒」が店舗展開の方針であります。

営業方針では、「接客・調理すべてにおいてお客様をおもてなしする」という精神を徹底し、わざわざ当社店舗に足を運んでくださるお客様に対し、暖かく包み込むようなおもてなしをすることにあります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、当初より適正原価率の維持及びコスト管理に努めており、売上経常利益率を経営指標として採用しております。

当面の目標数値は、10.5%に設定しております。当中間期には7.4%となりました。今後は、仕入コストの削減により適正原価率を維持し、店舗人員のシフトを徹底することにより販管費を押さえて目標数値を上回りたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期的な経営戦略としましては、当社の中核業態であります大衆割烹「庄や」、うまいもの処「日本海庄や」の店舗を主体に年間5～6店のペースで業容拡大を図っていき、売上高100億円を近い将来達成する所存です。

(4) 会社の対処すべき課題

外食市場では、既存店売上の前年割れが依然として続いており、いっそうの競争激化は避けられない状況にあります。

こうしたなかで当社は、安定的かつ着実な成長にこそ企業存続の意義があり、株主様の利益に合致するものと考えております。

お客様のご来店に感謝する姿勢を堅持し、そうした対応の出来る人材の育成のために研修・教育への投資をさらに充実してまいります。

営業戦略につきましても、お客様満足の観点から、タイムリーかつ多様な販売促進活動を行い、リピーターの獲得につなげてまいります。

また、開店以来年数が経過しております店舗の改装も行ってまいります。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		931,826		1,142,498		1,050,281	
2. 売掛金		38,507		43,162		39,202	
3. たな卸資産		48,983		48,197		44,647	
4. 繰延税金資産		16,167		14,491		16,610	
5. その他		85,594		93,485		91,336	
6. 貸倒引当金		△99		△1,726		△105	
流動資産合計		1,120,980	27.0	1,340,108	29.8	1,241,973	28.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		1,752,234		1,863,450		1,822,562	
(2) 工具器具備品		183,631		171,101		169,864	
(3) 土地		213,034		213,034		213,034	
(4) その他		795		671		720	
有形固定資産合計		2,149,696		2,248,257		2,206,182	
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		777		428		603	
(2) 電話加入権		12,955		12,955		12,955	
無形固定資産合計		13,732		13,384		13,558	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		34,007		31,544		35,560	
(2) 差入保証金		766,657		780,204		769,173	
(3) その他		81,305		82,417		82,540	
(4) 貸倒引当金		△8,159		△3,883		△6,059	
投資その他の資産合計		873,810		890,282		881,215	
固定資産合計		3,037,239	73.0	3,151,925	70.2	3,100,956	71.4
資産合計		4,158,219	100.0	4,492,033	100.0	4,342,929	100.0

株式会社かんなん丸（7585）平成20年6月期中間決算短信（非連結）

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		203,565		202,822		148,926	
2. 1年以内返済予定 長期借入金		66,008		59,964		71,907	
3. 未払金		181,522		316,402		173,149	
4. 未払法人税等		131,312		108,911		140,542	
5. 未払消費税等	※2	23,763		16,302		27,749	
6. 賞与引当金		9,520		8,700		9,200	
7. その他		59,870		55,309		73,826	
流動負債合計		675,562	16.3	768,412	17.1	645,301	14.9
II 固定負債							
1. 長期借入金		23,300		32,226		51,825	
2. 繰延税金負債		3,136		2,800		4,808	
固定負債合計		26,436	0.6	35,026	0.8	56,633	1.3
負債合計		701,998	16.9	803,439	17.9	701,935	16.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		275,100	6.6	275,100	6.1	275,100	6.3
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		88,500		88,500		88,500	
資本剰余金合計		88,500	2.1	88,500	2.0	88,500	2.0
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		24,780		24,780		24,780	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		2,820,000		3,080,000		2,820,000	
繰越利益剰余金		282,143		243,406		465,685	
利益剰余金合計		3,126,923	75.2	3,348,186	74.5	3,310,465	76.3
4. 自己株式		△42,431	△1.0	△29,829	△0.6	△42,101	△1.0
株主資本合計		3,448,092	82.9	3,681,957	82.0	3,631,963	83.6
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		8,128	0.2	6,637	0.1	9,031	0.2
評価・換算差額等合計		8,128	0.2	6,637	0.1	9,031	0.2
純資産合計		3,456,220	83.1	3,688,594	82.1	3,640,994	83.8
負債純資産合計		4,158,219	100.0	4,492,033	100.0	4,342,929	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			3,301,183	100.0		3,279,601	100.0	△21,581		6,484,240	100.0
II 売上原価			1,006,825	30.5		999,314	30.5	△7,510		1,954,063	30.1
売上総利益			2,294,357	69.5		2,280,286	69.5	△14,070		4,530,177	69.9
III 販売費及び一般 管理費			1,987,727	60.2		2,039,520	62.1	51,792		3,961,400	61.1
営業利益			306,629	9.3		240,766	7.4	△65,863		568,776	8.8
IV 営業外収益	※1		6,694	0.2		12,833	0.4	6,138		13,944	0.2
V 営業外費用	※2		12,248	0.4		12,203	0.4	△44		23,614	0.4
経常利益			301,075	9.1		241,395	7.4	△59,680		559,106	8.6
VI 特別利益			1,275	0.1		—	—	△1,275		70,695	1.1
VII 特別損失	※3		6,151	0.2		8,126	0.3	1,975		6,611	0.1
税引前中間(当 期)純利益			296,199	9.0		233,268	7.1	△62,931		623,190	9.6
法人税、住民税 及び事業税		124,337			102,069				266,983		
法人税等調整額		5,553	129,890	4.0	1,734	103,803	3.1	△26,087	6,169	273,153	4.2
中間(当期)純 利益			166,309	5.0		129,465	4.0	△36,844		350,037	5.4

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本						自己株式	株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		繰越利益 剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				別途積立金						
平成18年6月30日 残高（千円）	275,100	88,500	24,780	2,570,000	434,681	△42,044	3,351,017	9,839	3,360,856	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当					△68,847		△68,847		△68,847	
別途積立金の積立				250,000	△250,000		—		—	
中間純利益					166,309		166,309		166,309	
自己株式の取得						△387	△387		△387	
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）								△1,710	△1,710	
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	250,000	△152,537	△387	97,075	△1,710	95,364	
平成18年12月31日 残高（千円）	275,100	88,500	24,780	2,820,000	282,143	△42,431	3,448,092	8,128	3,456,220	

当中間会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本						自己株式	株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		繰越利益 剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				別途積立金						
平成19年6月30日 残高（千円）	275,100	88,500	24,780	2,820,000	465,685	△42,101	3,631,963	9,031	3,640,994	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当					△90,375		△90,375		△90,375	
別途積立金の積立				260,000	△260,000		—		—	
中間純利益					129,465		129,465		129,465	
自己株式の取得						△3,729	△3,729		△3,729	
自己株式の処分					△1,368	16,002	14,634		14,634	
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）								△2,393	△2,393	
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	260,000	△222,278	12,272	49,993	△2,393	47,600	
平成19年12月31日 残高（千円）	275,100	88,500	24,780	3,080,000	243,406	△29,829	3,681,957	6,637	3,688,594	

前事業年度の要約株主資本等変動計算書（自平成18年7月1日至平成19年6月30日）

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益 剰余金		その他 有価証券 評価差額金		
平成18年6月30日 残高（千円）	275,100	88,500	24,780	2,570,000	434,681	△42,044		3,351,017	9,839
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（注）					△68,847		△68,847		△68,847
別途積立金の積立（注）				250,000	△250,000		—		—
当期純利益					350,037		350,037		350,037
自己株式の取得						△2,682	△2,682		△2,682
自己株式の処分					△186	2,625	2,439		2,439
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）								△808	△808
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	250,000	31,003	△57	280,946	△808	280,137
平成19年6月30日 残高（千円）	275,100	88,500	24,780	2,820,000	465,685	△42,101	3,631,963	9,031	3,640,994

（注）平成17年9月の株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	対前中間期比	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前中間(当期)純利益		296,199	233,268		623,190
減価償却費		166,343	160,661		319,145
長期前払費用の償却額		3,425	3,303		6,785
保証金の償却額		543	543		1,086
前期損益修正益		—	—		△69,420
貸倒引当金の増減額		122	△554		△1,971
賞与引当金の増減額		△510	△500		△830
受取利息及び受取配当金		△302	△1,204		△947
支払利息		560	625		1,215
有形固定資産除却損		5,356	8,126		5,816
有形固定資産売却損		—	—		794
有形固定資産売却益		△480	—		△1,275
売上債権の増減額		3,877	△6,909		△6,864
たな卸資産の増減額		△7,722	△3,550		△3,385
仕入債務の増減額		61,450	53,895		6,811
未払消費税等の増減額		12,703	△11,447		16,689
その他		△589	△8,457		27,668
小計		540,977	427,800	△113,117	924,510
利息及び配当金の受取額		302	1,204		947
利息の支払額		△529	△584		△1,171
法人税等の支払額		△125,997	△133,568		△259,795
営業活動によるキャッシュ・フロー		414,754	294,852	△119,901	664,491
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		△33,506	△33,615		△67,121
定期預金の払戻による収入		37,006	30,013		67,020
投資有価証券の取得による支出		—	—		△38
有形固定資産の取得による支出		△217,080	△72,271		△371,302
有形固定資産の売却による収入		5,400	—		5,400
有形固定資産の除却による支出		—	△3,728		—
貸付けによる支出		△6,507	△4,462		△16,359
貸付金の回収による収入		3,679	4,631		8,320
差入保証金の差入による支出		△23,806	△14,000		△29,958
差入保証金の回収による収入		309	2,425		3,401
その他		△4,083	△4,578		△7,228
投資活動によるキャッシュ・フロー		△238,590	△95,585	143,005	△407,866

株式会社かんなん丸（7585）平成20年6月期中間決算短信（非連結）

		前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	対前中間期比	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー					
長期借入れによる収入		—	10,000		80,000
長期借入金の返済による支出		△42,198	△41,542		△87,774
自己株式の取得及び売却		△387	10,904		△243
配当金の支払額		△68,408	△90,015		△68,583
財務活動によるキャッシュ・フロー		△110,993	△110,652	340	△76,600
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		65,170	88,615	23,444	180,024
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		827,252	1,007,276	180,024	827,252
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間(期末)残高	※	892,422	1,095,891	203,468	1,007,276

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (2) たな卸資産 商品、原材料 最終仕入原価法による原価法を採用しております。	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 (2) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (2) たな卸資産 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法〔ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法〕を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3～34年 工具器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、翌期支払予定額のうち当中間会計期間に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、翌期支払予定額のうち当事業年度に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
5. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
		(減価償却方法の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法の規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	(既存資産の残存簿価の処理方法) 当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。	

注記事項

（中間貸借対照表関係）

項目	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間会計期間末 (平成19年12月31日)	前事業年度末 (平成19年6月30日)
※1 有形固定資産減価償却累計額	2,293,378千円	2,473,194千円	2,373,684千円
※2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	同左	—————

（中間損益計算書関係）

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
※1 営業外収益のうち主要なもの	受取利息 145千円 販売協力金収入 4,567千円	受取利息 1,058千円 販売協力金収入 9,948千円	受取利息 578千円 販売協力金収入 8,984千円
※2 営業外費用のうち主要なもの	支払利息 560千円 株式関係費 11,323千円	支払利息 625千円 株式関係費 11,361千円	支払利息 1,215千円 株式関係費 21,090千円
※3 特別損失のうち主要なもの	固定資産除却損 5,356千円	固定資産除却損 8,126千円	固定資産除却損 5,816千円
4 減価償却実施額	有形固定資産 166,169千円 無形固定資産 174千円	有形固定資産 160,487千円 無形固定資産 174千円	有形固定資産 318,797千円 無形固定資産 348千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,351,308	—	—	4,351,308
合計	4,351,308	—	—	4,351,308
自己株式				
普通株式(注)	48,332	338	—	48,670
合計	48,332	338	—	48,670

(注) 普通株式の自己株式の増加 338株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	68,847	16	平成18年6月30日	平成18年9月28日

当中間会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,351,308	—	—	4,351,308
合計	4,351,308	—	—	4,351,308
自己株式				
普通株式(注)1,2	47,690	3,456	18,000	33,146
合計	47,690	3,456	18,000	33,146

(注)1. 普通株式の自己株式の増加 3,456株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(注)2. 普通株式の自己株式の減少 18,000株は、ストック・オプション行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年9月26日 定時株主総会	普通株式	90,375	21	平成19年6月30日	平成19年9月27日

前事業年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,351,308	—	—	4,351,308
合計	4,351,308	—	—	4,351,308
自己株式				
普通株式（注）1,2	48,332	2,358	3,000	47,690
合計	48,332	2,358	3,000	47,690

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加 2,358株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少 3,000株は、ストック・オプション行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	68,847	16	平成18年6月30日	平成18年9月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年9月26日 定時株主総会	普通株式	90,375	21	平成19年6月30日	平成19年9月27日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表上に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表上に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表上に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)
現金及び預金 931,826千円 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△39,403千円</u> 現金及び現金同等物 <u>892,422千円</u>	現金及び預金 1,142,498千円 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△46,607千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,095,891千円</u>	現金及び預金 1,050,281千円 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△43,005千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,007,276千円</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側） 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側） 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側） 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>95,142</td> <td>57,085</td> <td>38,056</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,476</td> <td>7,507</td> <td>2,968</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>105,618</td> <td>64,593</td> <td>41,025</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	95,142	57,085	38,056	ソフトウェア	10,476	7,507	2,968	合計	105,618	64,593	41,025	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>98,730</td> <td>76,472</td> <td>22,257</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>19,056</td> <td>10,175</td> <td>8,881</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>117,786</td> <td>86,647</td> <td>31,138</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	98,730	76,472	22,257	ソフトウェア	19,056	10,175	8,881	合計	117,786	86,647	31,138	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>95,142</td> <td>66,599</td> <td>28,542</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,476</td> <td>8,555</td> <td>1,920</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>105,618</td> <td>75,154</td> <td>30,463</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	95,142	66,599	28,542	ソフトウェア	10,476	8,555	1,920	合計	105,618	75,154	30,463
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	95,142	57,085	38,056																																															
ソフトウェア	10,476	7,507	2,968																																															
合計	105,618	64,593	41,025																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	98,730	76,472	22,257																																															
ソフトウェア	19,056	10,175	8,881																																															
合計	117,786	86,647	31,138																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	95,142	66,599	28,542																																															
ソフトウェア	10,476	8,555	1,920																																															
合計	105,618	75,154	30,463																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 21,123 千円 1年超 19,901 千円 <u>合計 41,025 千円</u> (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 千円 支払リース料 10,561 減価償却費相当額 10,561 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について)	同左 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 22,335 千円 1年超 8,803 千円 <u>合計 31,138 千円</u> 同左 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 千円 支払リース料 11,492 減価償却費相当額 11,492 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について)	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 20,949 千円 1年超 9,514 千円 <u>合計 30,463 千円</u> (注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 千円 支払リース料 21,123 減価償却費相当額 21,123 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間（平成18年12月31日）

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
1. 株式	10,127	22,689	12,561
2. 国債・地方債等	3,000	2,958	△41
3. その他	7,241	8,359	1,117
合計	20,368	34,007	13,638

当中間会計期間（平成19年12月31日）

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
1. 株式	10,127	21,597	11,469
2. 国債・地方債等	3,000	2,986	△13
3. その他	7,279	6,960	△318
合計	20,407	31,544	11,137

前事業年度末（平成19年6月30日）

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
1. 株式	10,127	24,094	13,967
2. 国債・地方債等	3,000	2,957	△42
3. その他	7,279	8,508	1,228
合計	20,407	35,560	15,152

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）、当中間会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）及び前事業年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

当社は、デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

当中間会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）

当中間会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

当事業年度に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

（持分法損益等）

前中間会計期間（自平成18年7月1日至平成18年12月31日）、当中間会計期間（自平成19年7月1日至平成19年12月31日）及び前事業年度（自平成18年7月1日至平成19年6月30日）

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前中間会計期間 （自平成18年7月1日 至平成18年12月31日）	当中間会計期間 （自平成19年7月1日 至平成19年12月31日）	前事業年度 （自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）
1株当たり純資産額 803円28銭 1株当たり中間純利益 金額 38円65銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 38円58銭	1株当たり純資産額 854円20銭 1株当たり中間純利益 金額 30円03銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 846円03銭 1株当たり当期純利益 金額 81円34銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 81円21銭

（注） 1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 （自平成18年7月1日 至平成18年12月31日）	当中間会計期間 （自平成19年7月1日 至平成19年12月31日）	前事業年度 （自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）
1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益（千円）	166,309	129,465	350,037
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	166,309	129,465	350,037
期中平均株式数（株）	4,302,790	4,311,055	4,303,289
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（千円）	—	—	—
普通株式増加数（株数）	7,520	—	7,231
（うち新株引受権）	(7,520)	—	(7,231)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。